

BTMU CHINA WEEKLY



■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

➢ 7月の主要経済指標 投資、生産、消費ともに鈍化

【産 業】

➢ 7月の自動車販売 前年同月比▲7.1%の150.3万台

➢ 運輸サービスモデル構築 16都市を指定

➢ 上海等9都市 流通改革を試行

【貿易・投資】

➢ 湖北省 9月1日より最低賃金引き上げ

【金融・為替】

➢ 7月の新規貸出は1兆4,800億元 M2は前年同月比13.3%増

➢ 人民元為替レート中間値を調整

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

➢ 「自動輸入許可証通関作業ペーパーレス化試行の更なる拡大に関する公告」

➢ 「一部税務行政審査・許可事項取消後の関連管理問題に関する公告」他



本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆7月の主要経済指標 投資、生産、消費ともに鈍化

国家統計局は 12 日、7 月の主要経済指標を発表した。回復の兆しを見せていた投資、生産、消費はいずれも伸びが鈍化した。

1-7 月の固定資産投資は前年同期比+11.2%と、伸びは前月より 0.2 ポイント下落した。7 月の工業生産(付加価値ベース)は前年同月比+6.0%と、伸びは前月より 0.8 ポイント下落、社会消費財小売総額は同+10.5%と、伸びは前月より 0.1 ポイント下落した。

同局は工業生産が下落した要因について、外需の低迷による輸出減少、投資、不動産需要の減退による生産の減少、乗用車等一部消費財の生産減少等を挙げたものの、ハイテク産業や工業の構造転換を支えるニッチな業種は成長を加速させており、プラスの材料もあると強調。また、固定資産投資についても、1-7 月の第一次産業への投資が前年同期比+28.2%、インフラ投資が同+24.7%と投資全体の伸びを大きく上回る分野もあったとコメントした。

＜7月の主要経済指標＞

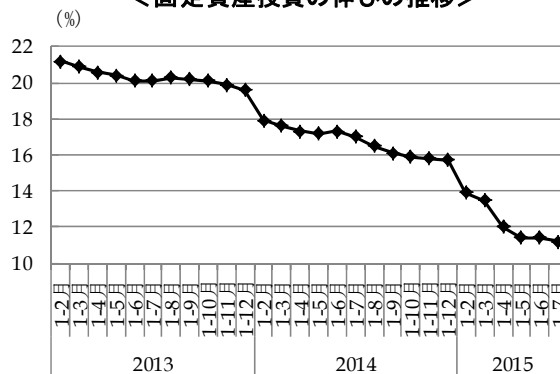
項 目	金 額		前年比(%)
固定資産投資（除く農村企業投資）*	（億元）	288,469	11.2
第一次産業	（億元）	7,741	28.2
第二次産業	（億元）	118,891	9.0
第三次産業	（億元）	161,837	12.1
民間固定資産投資*	（億元）	187,534	11.3
工業生産（付加価値ベース）**	-	-	6.0
社会消費財小売総額	（億元）	24,339	10.5
消費者物価上昇率（CPI）	-	-	1.6
工業生産者出荷価格（PPI）	-	-	▲ 5.4
工業生産者購買価格	-	-	▲ 6.1
輸出	（億米ドル）	1,951.0	▲ 8.3
輸入	（億米ドル）	1,520.7	▲ 8.1
貿易収支	（億米ドル）	430.3	-
対内直接投資（実行ベース）	（億米ドル）	82.2	5.2

*: 1~7月の累計ベース。

** : 独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象。

(出所: 国家統計局等の公表データを基に作成)

＜固定資産投資の伸びの推移＞



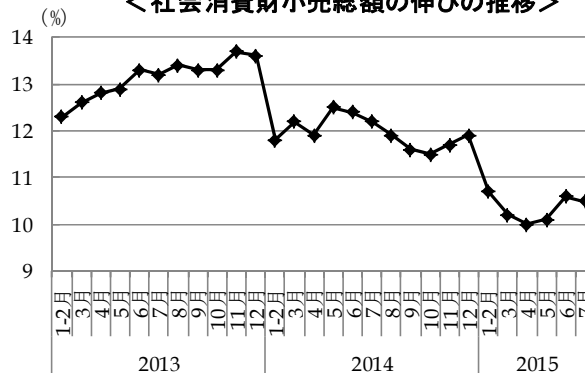
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

＜工業生産の伸びの推移＞



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

＜社会消費財小売総額の伸びの推移＞



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

【産業】

◆7月の自動車販売 前年同月比▲7.1%の 150.3 万台

中国自動車工業協会の 11 日の発表によると、7 月の自動車販売は 150.3 万台で前年同月比▲7.1%、前月比で▲16.6%と減少した。

車種別販売では、乗用車が 126.9 万台で前年同月比▲6.6% (前月: 同▲3.4%)、前月比▲16.1%。商用車は 23.4 万台で前年同月比▲9.9% (前月: 同+3.5%)、前月比▲19.6%と、乗用車、商用車ともに前年同月比で減少した。

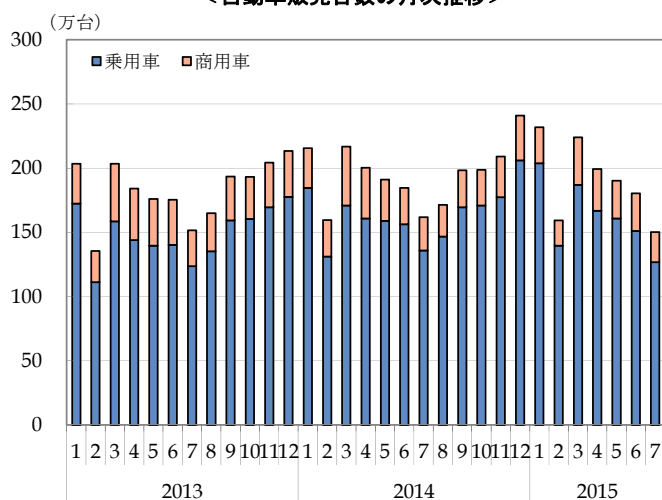
CHINA WEEKLY

乗用車の車種別販売では、セダンが 68.9 万台で前年同月比▲19.7% (前月比▲18.6%)、スポーツ用多目的車 (SUV) は 39.3 万台で前年同月比+34.2% (前月比▲12.3%)、ミニバン (MPV) が 11.3 万台で前年同月比▲5.3% (前月比▲10.7%)、その他乗用車が 7.4 万台で前年同月比▲15.8% (前月比▲18.4%)と、前年同月比で SUV は増加したものの、その他は軒並み減少した。

乗用車の国別販売シェアは、中資系が 39.0% (前月:37.8%)、日系 20.2% (前月:19.3%)、独系 19.4% (前月:18.9%)、米国系 11.5% (前月:14.1%)、韓国系 6.6% (前月:6.5%)、仏系 3.1% (前月:3.3%)と、米国系、仏系以外は前月比シェアを伸ばし、日系が 2 ヶ月連続で外資系のトップとなった。

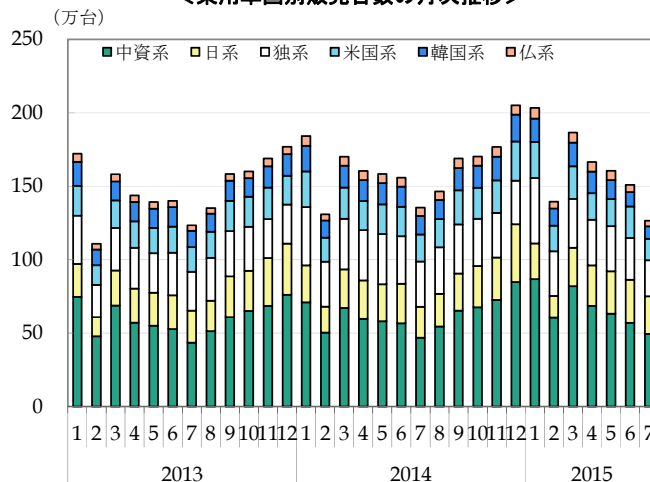
なお、1-7 月の自動車販売は前年同期比+0.4%の 1,335.3 万台と、上昇幅は 1-6 月の同+1.4%から縮小した。

＜自動車販売台数の月次推移＞



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

＜乗用車国別販売台数の月次推移＞



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

◆運輸サービスモデル構築 16 都市を指定

交通運輸部は 6 日、「第 13 次 5 年計画 (2016～2020 年)」期間に総合運輸サービスモデル都市の建設を進める方針を示した。総合運輸サービスのレベル向上を目標として、京津冀 (北京、天津、河北省)、瀋陽 (遼寧省) 等 16 都市 (群) ^(※) を第 1 陣の総合運輸サービスモデル都市に指定。各モデル都市の交通運輸主管部門は各地方政府の指導の下、総合旅客ターミナル、都市貨物集積センター、運輸サービスの情報共有、総合運輸組織モデル、総合運輸サービス業務メカニズム、総合運輸サービス基準等 6 つの重点任务を推進していく。

なお、モデル都市構築の支援策としては、条件に合致するプロジェクトに対して交通運輸部が資金面で支援を行い、省レベルの交通運輸主管部門も建設用地の供給、税金、融資、公共インフラ整備等における支援を行うとした。

(※) 16 都市 (群): 京津冀 (北京、天津、河北省)、瀋陽 (遼寧省)、營口 (遼寧省)、上海、南京 (江蘇省)、鎮江 (江蘇省)、杭州 (浙江省)、寧波 (浙江省)、済南 (山東省)、臨沂 (山東省)、湘潭 (湖南省)、武漢 (湖北省)、広州 (広東省)、深圳 (広東省)、桂林 (広西チワン族自治区)、瀘州 (四川省)

◆上海等 9 都市 流通改革を試行

国務院弁公庁は 6 日、上海市、南京市 (江蘇省)、鄭州市 (河南省)、広州市 (広東省)、成都市 (四川省)、厦門市 (福建省)、青島市 (山東省)、黄石市 (湖北省)、義烏市 (浙江省) の 9 都市で、国内貿易流通体制改革を試験的に実施することを発表した。

具体的には、電子商取引・チェーンストア経営の支援、情報インフラの整備、都市・農村の商業集積拠点の統一的な計画と建設、流通産業関連の法整備等を通じて、効率的な流通管理体制を構築し、地域的な閉鎖と独占体制を打破し、商品の自由流通と公平な競争を促進していく。

同改革は、今後 1 年を目処に 9 都市で流通改革の経験を蓄積した後、全国に展開する計画となっている。

CHINA WEEKLY

【貿易・投資】

◆湖北省 9月1日より最低賃金引き上げ

湖北省人的資源・社会保障庁は6日、9月1日より同省の月額最低賃金(最上級)を現行の1,300元から1,550元に引き上げることを発表した。2013年9月以来2年ぶりの改訂で、各等級の平均引き上げ幅は21%で前回の改訂より4ポイント拡大した。

なお、8月現在の全国各地域の最低賃金については、深圳市が2,030元と最も高く、黒龍江省は1,160元と最も低い。

※各地域の最新の最低賃金については、右記 URL ご参照: <http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/315081902.pdf>

【金融・為替】

◆7月の新規貸出は1兆4,800億元 M2は前年同月比13.3%増

中国人民銀行の11日の発表によると、7月の人民元新規貸出額は1兆4,800億元、うち、ノンバンク向けを除く新規貸出は5,890億元と、前月比7,350億元減少し、前年同月比2,136億元増加した。ノンバンク向けの約9,000億元の多くは証券会社への融資を通じて株式市場の救済策に回ったと見られる。7月の社会融資総量^(注)の純増額は7,188億元で、前月比1兆1,100億元減少し、前年同月比5,327億元増加した。

7月末のマネーサプライ(M2)は前年同月比+13.3%の135兆3,200億元と、伸び幅は前月比+1.5ポイントと、4月以降4ヶ月連続で拡大し、政府の通年目標の12%を上回る水準に回復した。今年に入ってから利下げや預金準備率の引下げ効果が現れたものとした。なお、7月末の外貨準備高は3兆6,513億米ドルと、5月以降3ヶ月連続で減少している。

同時に発表された7月のクロスボーダー人民元決済額については、経常項目が6,114億元、うち、貨物貿易が5,358億元、サービス貿易が756億元。資本項目が1,215億元、うち、対内直接投資が821億元、対外直接投資が394億元となった。

※社会融資総量=人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式融資+保険会社賠償+投資不動産+その他

◆人民元為替レート中間値を調整

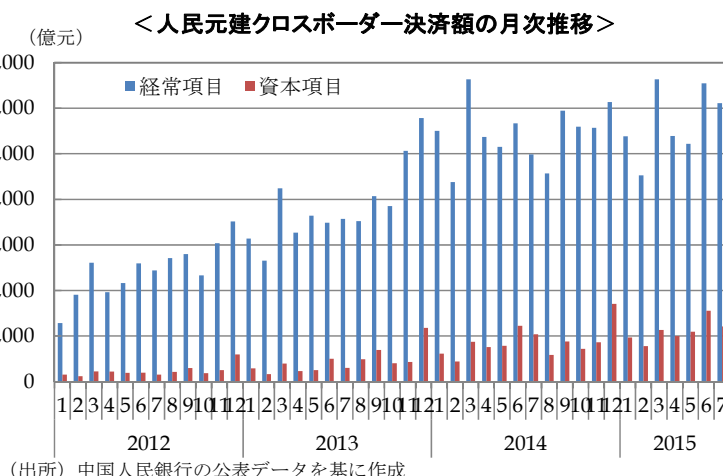
中国人民銀行は11日、同行HP上で、人民元為替レート中間値(基準値)の算定方法変更に関する声明と関連のQ&Aを発表^(※1)。8月11日より、人民元の対米ドル為替レート中間値の算定方法について、「マーケットメーカー^(※2)は毎日、銀行間市場の開始前に、前日の銀行間外為市場の終値を参考に、外貨の需給状況と国際主要通貨の為替レートの変化を総合的に考慮し、外貨交易センターに中間値を報告すること」とした。為替相場の市場化と基準性を高めることが目的としている。

人民銀行が公表する人民元対米ドル中間値の推移は、11日が6.2298と前日の中間値(6.1162)比▲1.9%、12日は6.3306と前日比▲1.6%、13日は6.4010と前日比▲1.1%となり、3日間で約4.6%下落した後、14日は6.3975と前日比+0.05%上昇した。

なお、人民銀行は、11日、12日のQ&Aの中で、今回の中間値算定方法の変更とその後の人民元安水準での中間値設定の背景には、これまで累積してきた中間値と市場実勢の乖離を調整する必要があったことを指摘。また13日の記者会見では、「中間値と市場実勢の乖離幅は3%程度に達し、これ以上の持続は不可能だった」とし、「基本的に調整は終了した」との声明を発表した。

(※1):「BTMU CHINA WEEKLY」2015年8月12日号トピックス「中国人民銀行/人民元為替レート基準値(中間値)の大幅な調整について」ご参照 <http://www.bk.mufg.jp/report/inschiweek/415081201.pdf>

(※2): 人民元銀行間市場の人民元為替レート値決め行として、中国人民銀行、外貨交易センターが指定する金融機関。



CHINA WEEKLY

RMB REVIEW

今週はデータのための掲載とさせていただきます

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2015.08.10	6.2097	6.2094~ 6.2100	6.2097	0.0000	4.9879	0.0111	0.80095	-0.0001	6.8078	0.0201	2.0000	4116.15	193.24
2015.08.11	6.2530	6.2500~ 6.3391	6.3231	0.1134	5.0710	0.0831	0.81555	0.0146	6.9662	0.1584	2.4000	4115.80	-0.35
2015.08.12	6.4300	6.3740~ 6.4510	6.3870	0.0639	5.1789	0.1079	0.82240	0.0069	7.1142	0.1480	2.4400	4072.63	-43.17
2015.08.13	6.3880	6.3850~ 6.4470	6.3990	0.0120	5.1362	-0.0427	0.82550	0.0031	7.1130	-0.0012	2.4800	4143.33	70.70
2015.08.14	6.3990	6.3900~ 6.4050	6.3918	-0.0072	5.1395	0.0033	0.82406	-0.0014	7.1204	0.0074	1.6500	4154.70	11.37

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2015 年 7 月下旬から 8 月上旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

[規則] 【通関改革】 ○「自動輸入許可証通関作業ペーパーレス化試行の更なる拡大に関する公告」(税関総署・商務部公告 2015 年第 35 号、2015 年 7 月 29 日公布、同年 8 月 1 日施行) 【税】 ○「一部税務行政審査・許可事項取消後の関連管理問題に関する公告」(国家税務総局公告 2015 年第 56 号、2015 年 8 月 3 日公布) ○「財政部、税関総署、国家税務総局の化学肥料に対する増値税徴収復活に関する通知」(財税[2015]90 号、2015 年 8 月 10 日発布、同年 9 月 1 日実施)	昨年 8 月から上海自由貿易試験区で試行されている自動輸入許可証の取得手続きの簡素化措置を他の地区に拡大するもの。■自動輸入許可証の対象貨物(2015 年は 378 品目)を輸入する場合、原則として輸入毎に取得が必要だったが、これを 1 回の取得に変えるとともに、通関申告時の紙の提出をネットでのデータ送信に変える。新たに試行する地区は、天津、上海、南京、寧波、福州、厦門、広州、深圳、拱北、黃埔の各税関管轄区域。 今年 5 月の国務院決定で税務に関する行政許可審査・許可事項が取り消されたが、これを受けて新たな手続きを示したもの。外商投資企業に關係する主な事項は、以下の通り。■「輸出税額還付(免除)資格認定」及びその変更・抹消、「研究開発機構国産設備購入税額還付資格認定」は届出とし、初めて税額還付または免除を申請する際は所定の書類を提出し、不備がなければその場で届出を受理する(届出の内容に変更があった場合は 30 日以内に更正届出を行う)、■「条件に合致した企業の固定資産加速度償却または償却年数短縮の所得税優遇享受の認可」も届出とし、重点業種(注:生物医薬品製造業、専用設備製造業、運輸設備製造業、電子設備製造業、計測機器製造業、情報通信・ソフトウェア・情報技術サービス業の 6 業種)の企業は四半期の企業所得税予納時に所定の書類を提出すれば優遇を享受でき、その他の業種の企業は同じく所定の書類を提出し、会計計算が税法に一致することが確認されれば、優遇を享受できる。 1994 年の増値税施行以来、農業支援策として化学肥料は非課税とされてきたが、これを課税に変えるもの。国内販売と輸入に対して 13%の税率で課税する。化学肥料の生産過剰が背景にあると見られる。
---	--

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間:10 秒。回答期限:2015 年 9 月 19 日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>